

特定非営利活動法人HAKU定款

第1章 総則

(名称)

第1条 この法人は、特定非営利活動法人HAKUという。

(事務所)

第2条 この法人は、主たる事務所を北海道札幌市白石区南郷通18丁目南5番13号 久保沼ビル3階に置く。

第2章 目的及び事業

(目的)

第3条 この法人は、広く一般市民、特に障害者、生活困窮者に対して、障害者総合支援法、児童福祉法に基づく各事業を行うとともに、障害者の自立及び社会復帰に関連する支援、不登校等に関する支援、介護保険外の日常生活支援、フードバンク活動等を行うことで、すべての方々が安心して暮らせるまちづくりと障害者や高齢者の生活の質の向上を図り、もって広く公益に寄与することを目的とする。

(特定非営利活動の種類)

第4条 この法人は、その目的を達成するため、次に掲げる種類の特定非営利活動を行う。

- (1) 保健、医療又は福祉の増進を図る活動
- (2) 子どもの健全育成を図る活動
- (3) 職業能力の開発又は雇用機会の拡充を支援する活動

(事業)

第5条 この法人は、その目的を達成するため、次の特定非営利活動に係る事業を行う。

- (1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業
- (2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業
- (3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業及び特定相談支援事業
- (4) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業
- (5) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業
- (6) 障害者及び高齢者に対する日常生活支援に関する事業
- (7) 不登校、中途退学等に関する支援事業
- (8) フードバンク活動等の生活困窮者支援に関する事業
- (9) その他目的を達成するために必要な事業

第3章 会員

(種別)

第6条 この法人の会員は、次の2種とし、正会員をもって特定非営利活動促進法(以下「法」という。)上の社員とする。

- (1) 正会員 この法人の目的に賛同して入会した個人及び団体
- (2) 賛助会員 この法人の事業を賛助するために入会した個人及び団体

(入会)

第7条 会員の入会については、特に条件を定めない。

- 2 会員として入会しようとするものは、理事長が別に定める入会申込書により、理事長に申し込むものとし、理事長は、正当な理由がない限り、入会を認めなければならない。
- 3 理事長は、前項のものを入会を認めないときは、速やかに、理由を付した書面をもって本人にその旨を通知しなければならない。

(入会金及び会費)

第8条 会員は、総会において別に定める入会金及び会費を納入しなければならない。

(会員の資格の喪失)

第9条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、その資格を喪失する。

- (1) 退会届の提出をしたとき。
- (2) 本人が死亡し、又は会員である団体が消滅したとき。
- (3) 継続して1年以上会費を滞納したとき。
- (4) 除名されたとき。

(退会)

第10条 会員は、理事長が別に定める退会届を理事長に提出して、任意に退会することができる。

(除名)

第11条 会員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを除名することができる。この場合、その会員に対し、議決の前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) この定款等に違反したとき。
- (2) この法人の名誉を傷つけ、又は目的に反する行為をしたとき。

第4章 役員及び職員

(種別及び定数)

第12条 この法人に次の役員を置く。

- (1) 理事 3人以上
 - (2) 監事 1人以上
- 2 理事のうち、1人を理事長とし、若干名を副理事長とすることができる。

(選任等)

第13条 理事及び監事は、総会において選任する。

- 2 理事長及び副理事長は、理事の互選とする。
- 3 役員のうちには、それぞれの役員について、その配偶者若しくは三親等以内の親族が1人を超えて含まれ、又は当該役員並びにその配偶者及び三親等以内の親族が役員の総数の3分の1を超えて含まれることになってはならない。
- 4 監事は、理事又はこの法人の職員を兼ねることができない。

(職務)

第14条 理事長は、この法人を代表し、その業務を総理する。

- 2 理事長以外の理事は、法人の業務について、この法人を代表しない。
- 3 理事長以外の理事は、理事長を補佐し、理事長に事故あるとき又は理事長が欠けたときは、理事長があらかじめ指名した順序によって、その職務を代行する。
- 4 理事は、理事会を構成し、この定款の定め及び理事会の議決に基づき、この法人の業務を執行する。
- 5 監事は、次に掲げる職務を行う。
 - (1) 理事の業務執行の状況を監査すること。
 - (2) この法人の財産の状況を監査すること。
 - (3) 前2号の規定による監査の結果、この法人の業務又は財産に関し不正の行為又は法令若しくは定款に違反する重大な事実があることを発見した場合には、これを総会又は所轄庁に報告すること。
 - (4) 前号の報告をするため必要がある場合には、総会を招集すること。
 - (5) 理事の業務執行の状況又はこの法人の財産の状況について、理事に意見を述べ、若しくは理事会の招集を請求すること。

(任期等)

第15条 役員の任期は、2年とする。ただし、再任を妨げない。

- 2 前項の規定にかかわらず、後任の役員が選任されていない場合には、任期の末日後最初の総会が終結するまでその任期を伸長する。
- 3 補欠のため、又は増員によって就任した役員の任期は、それぞれの前任者又は現任者の任期の残存期間とする。
- 4 役員は、辞任又は任期満了後においても、後任者が就任するまでは、その職務を行わなければならない。

(欠員補充)

第16条 理事又は監事のうち、その定数の3分の1を超える者が欠けたときは、遅滞なくこれを補充しなければならない。

(解任)

第17条 役員が次の各号の一に該当するに至ったときは、総会の議決により、これを解任することができる。この場合、その役員に対し、議決する前に弁明の機会を与えなければならない。

- (1) 職務の遂行に堪えない状況にあると認められるとき。
- (2) 職務上の義務違反その他役員としてふさわしくない行為があったとき。

(報酬等)

第18条 役員は、その総数の3分の1以下の範囲内で報酬を受けることができる。

- 2 役員には、その職務を執行するために要した費用を弁償することができる。

3 前2項に関し必要な事項は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(職員)

第19条 この法人に、事務局長その他の職員を置く。

2 職員は、理事長が任免する。

第5章 総会

(種別)

第20条 この法人の総会は、通常総会及び臨時総会の2種とする。

(構成)

第21条 総会は、正会員をもって構成する。

(権能)

第22条 総会は、以下の事項について議決する。

- (1) 定款の変更
- (2) 解散
- (3) 合併
- (4) 事業計画及び活動予算並びにその変更
- (5) 事業報告及び活動決算
- (6) 役員を選任又は解任、職務及び報酬
- (7) 入会金及び会費の額
- (8) 借入金(その事業年度内の収益をもって償還する短期借入金を除く。第48条において同じ。)
その他新たな義務の負担及び権利の放棄
- (9) 事務局の組織及び運営
- (10) その他運営に関する重要事項

(開催)

第23条 通常総会は、毎事業年度1回開催する。

2 臨時総会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事会が必要と認め招集の請求をしたとき。
- (2) 正会員総数の5分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第4号の規定により、監事から招集があったとき。

(招集)

第24条 総会は、第23条第2項第3号の場合を除き、理事長が招集する。

2 理事長は、第23条第2項第1号及び第2号の規定による請求があったときは、その日から30日以内に臨時総会を招集しなければならない。

3 総会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第25条 総会の議長は、その総会において、出席した正会員の中から選出する。

(定足数)

第26条 総会は、正会員総数の2分の1以上の出席がなければ開会することができない。

(議決)

第27条 総会における議決事項は、第24条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

2 総会の議事は、この定款に規定するもののほか、出席した正会員の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

3 理事又は正会員が総会の目的である事項について提案した場合において、正会員の全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたときは、当該提案を可決する旨の総会の決議があったものとみなす。

(表決権等)

第28条 各正会員の表決権は、平等なるものとする。

2 やむを得ない理由のため総会に出席できない正会員は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決し、又は他の正会員を代理人として表決を委任することができる。

3 やむを得ない理由により総会の場に来られない正会員は、ネットワーク機器等の接続によるオンライン会議システム（発言等の情報伝達の双方向性及び即時性が確保されているものに限る。以下同じ）によって、総会に出席し、表決することができる。

4 第2項及び第3項の規定により表決した正会員は、第26条、前条第2項、次条第1項第2号及び第49条第1項の適用については、総会に出席したものとみなす。

5 総会の議決について、特別の利害関係を有する正会員は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第29条 総会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 日時及び場所

(2) 正会員総数及び出席者数(書面若しくは電磁的方法による表決者又は表決委任者がある場合にあっては、その数を付記すること。)

(3) 審議事項

(4) 議事の経過の概要及び議決の結果

(5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人2人以上が署名又は記名押印しなければならない。

3 前2項の規定に関わらず、正会員全員が書面又は電磁的記録により同意の意思表示をしたことにより、総会の決議があったとみなされた場合においては、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

(1) 総会の決議があったものとみなされた事項の内容

(2) 前号の事項の提案をした者の氏名又は名称

(3) 総会の決議があったものとみなされた日

(4) 議事録の作成に係る職務を行った者の氏名

第6章 理事会

(構成)

第30条 理事会は、理事をもって構成する。

(権能)

第31条 理事会は、この定款で定めるもののほか、次の事項を議決する。

- (1) 総会に付議すべき事項
- (2) 総会の議決した事項の執行に関する事項
- (3) その他総会の議決を要しない会務の執行に関する事項

(開催)

第32条 理事会は、次の各号の一に該当する場合に開催する。

- (1) 理事長が必要と認めたとき。
- (2) 理事総数の2分の1以上から会議の目的である事項を記載した書面又は電磁的方法をもって招集の請求があったとき。
- (3) 第14条第5項第5号の規定により、監事から招集の請求があったとき。

(招集)

第33条 理事会は、理事長が招集する。

- 2 理事長は、第32条第2号及び第3号の規定による請求があったときは、その日から14日以内に理事会を招集しなければならない。
- 3 理事会を招集するときは、会議の日時、場所、目的及び審議事項を記載した書面又は電磁的方法をもって、少なくとも会日の5日前までに通知しなければならない。

(議長)

第34条 理事会の議長は、理事長がこれに当たる。

(議決)

第35条 理事会における議決事項は、第33条第3項の規定によってあらかじめ通知した事項とする。

- 2 理事会の議事は、理事総数の過半数をもって決し、可否同数のときは、議長の決するところによる。

(表決権等)

第36条 各理事の表決権は、平等なるものとする。

- 2 やむを得ない理由のため理事会に出席できない理事は、あらかじめ通知された事項について書面又は電磁的方法をもって表決することができる。
- 3 やむを得ない理由により理事会の場に来られない理事は、ネットワーク機器等の接続によるオンライン会議システムによって、理事会に出席し、表決することができる。
- 4 第2項及び第3項の規定により表決した理事は、前条第2項及び次条第1項第2号の適用については、理事会に出席したものとみなす。
- 5 理事会の議決について、特別の利害関係を有する理事は、その議事の議決に加わることができない。

(議事録)

第 37 条 理事会の議事については、次の事項を記載した議事録を作成しなければならない。

- (1) 日時及び場所
- (2) 理事総数、出席者数及び出席者氏名(書面又は電磁的方法による表決者にあつては、その旨を付記すること。)
- (3) 審議事項
- (4) 議事の経過の概要及び議決の結果
- (5) 議事録署名人の選任に関する事項

2 議事録には、議長及びその会議において選任された議事録署名人 2 人以上が署名又は記名押印しなければならない。

第 7 章 資産及び会計

(資産の構成)

第 38 条 この法人の資産は、次の各号に掲げるものをもって構成する。

- (1) 設立の時の財産目録に記載された資産
- (2) 入会金及び会費
- (3) 寄附金品
- (4) 財産から生じる収益
- (5) 事業に伴う収益
- (6) その他の収益

(資産の区分)

第 39 条 この法人の資産は、特定非営利活動に係る事業に関する資産の 1 種とする。

(資産の管理)

第 40 条 この法人の資産は、理事長が管理し、その方法は、総会の議決を経て、理事長が別に定める。

(会計の原則)

第 41 条 この法人の会計は、法第 27 条各号に掲げる原則に従って行うものとする。

(会計の区分)

第 42 条 この法人の会計は、特定非営利活動に係る事業に関する会計の 1 種とする。

(事業計画及び予算)

第 43 条 この法人の事業計画及びこれに伴う活動予算は、理事長が作成し、総会の議決を経なければならない。

(暫定予算)

第 44 条 前条の規定にかかわらず、やむを得ない理由により予算が成立しないときは、理事長は、理事会の議決を経て、予算成立の日まで前事業年度の予算に準じ収益費用を講じることができる。
2 前項の収益費用は、新たに成立した予算の収益費用とみなす。

(予算の追加及び更正)

第45条 予算議決後にやむを得ない事由が生じたときは、総会の議決を経て、既定予算の追加又は更正をすることができる。

(事業報告及び決算)

第46条 この法人の事業報告書、活動計算書、貸借対照表及び財産目録等の決算に関する書類は、毎事業年度終了後、速やかに、理事長が作成し、監事の監査を受け、総会の議決を経なければならない。

2 決算上剰余金を生じたときは、次事業年度に繰り越すものとする。

(事業年度)

第47条 この法人の事業年度は、毎年9月1日に始まり翌年8月31日に終わる。

(臨機の措置)

第48条 予算をもって定めるもののほか、借入金の借入れその他新たな義務の負担をし、又は権利の放棄をしようとするときは、総会の議決を経なければならない。

第8章 定款の変更、解散及び合併

(定款の変更)

第49条 この法人が定款を変更しようとするときは、総会に出席した正会員の4分の3以上の多数による議決を経、かつ、法第25条第3項に規定する以下の事項を変更する場合、所轄庁の認証を得なければならない。

- (1) 目的
- (2) 名称
- (3) その行う特定非営利活動の種類及び当該特定非営利活動に係る事業の種類
- (4) 主たる事務所及びその他の事務所の所在地(所轄庁変更を伴うものに限る)
- (5) 社員の資格の得喪に関する事項
- (6) 役員に関する事項(役員の定数に関する事項を除く)
- (7) 会議に関する事項
- (8) その他の事業を行う場合における、その種類その他当該その他の事業に関する事項
- (9) 解散に関する事項(残余財産の帰属すべき事項に限る)
- (10) 定款の変更に関する事項

(解散)

第50条 この法人は、次に掲げる事由により解散する。

- (1) 総会の決議
 - (2) 目的とする特定非営利活動に係る事業の成功の不能
 - (3) 正会員の欠亡
 - (4) 合併
 - (5) 破産手続開始の決定
 - (6) 所轄庁による設立の認証の取消し
- 2 前項第1号の事由によりこの法人が解散するときは、正会員総数の4分の3以上の承諾を得なければならない。
- 3 第1項第2号の事由により解散するときは、所轄庁の認定を得なければならない。

(残余財産の帰属)

第51条 この法人が解散(合併又は破産手続開始の決定による解散を除く。)したときに残存する財産は、法第11条第3項に掲げる者のうち、総会において選定したものに譲渡するものとする。

(合併)

第52条 この法人が合併しようとするときは、総会において正会員総数の4分の3以上の議決を経、かつ、所轄庁の認証を得なければならない。

第9章 公告の方法

(公告の方法)

第53条 この法人の公告は、この法人の掲示場に掲示するとともに、官報に掲載して行う。
ただし、法第28条の2第1項に規定する貸借対照表の公告については、内閣府NPO法人ポータルサイト(法人入力情報欄)に掲載して行う。

第10章 雑則

(細則)

第54条 この定款の施行について必要な細則は、理事会の議決を経て、理事長がこれを定める。

附 則

- 1 この定款は、この法人の成立の日から施行する。
- 2 この法人の設立当初の役員は、次に掲げる者とする。

理事長	長 谷 川 凜
理事	大 場 美 沙 樹
理事	唯 山 彩 乃
監事	傳 野 貴 文
- 3 この法人の設立当初の役員の任期は、第15条第1項の規定にかかわらず、成立の日から令和8年11月30日までとする。
- 4 この法人の設立当初の事業計画及び活動予算は、第43条の規定にかかわらず、設立総会の定めるところによるものとする。
- 5 この法人の設立当初の事業年度は、第47条の規定にかかわらず、成立の日から令和8年8月31日までとする。
- 6 この法人の設立当初の入会金及び会費は、第8条の規定にかかわらず、次に掲げる額とする。
 - (1) 正会員入会金 0円
 - 正会員会費 0円
 - (2) 賛助会員入会金 0円
 - 賛助会員会費 0円

附 則

この定款は令和 年 月 日から施行する。

定款変更の認証を受けた事業年度の事業計画書

令和8年9月1日から令和9年8月31日まで

特定非営利活動法人HAKU

1 事業実施の方針

令和8年度は、各事業を本格的に展開するとともに、障害者、生活困窮者の方々に対して、相談、就労支援、日常生活のサポート、フードバンクを利用した食料支援を実施するとともに、不登校等に悩む青少年及び親を対象とした相談、学習サポートを実施し、すべての方々が安心して暮らせるまちづくりと障害者や高齢者の生活の質の向上を図り、広く公益に寄与するため、下記事業を推進する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援B型支援事業所の運営 就労継続支援B型作業所としてカフェを開設し、軽作業、食品の仕込み、接客など就労の訓練、面接指導、就職準備など就職サポートを実施	(A) 通年 (B) 札幌市 (C) 4人	(D) 札幌市、 他周辺地域の障害者 (E) 5～10人/月	7,440
(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	通院、買い物など日常的な移動の際の同行サポートを実施	(A) 通年 (B) 札幌市 (C) 4人	(D) 札幌市、 他周辺地域の障害者 (E) 10～20人/月	645
(3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業及び特定相談支援事業	一般・特定相談支援事業所の運営 地域での自立生活のための情報提供や相談サポートを実施 障害者が地域での生活を送るために相談を受けることに加え、個々に合わせた障害福祉サービスの利用計画作成やモニタリングを実施	(A) 通年 (B) 札幌市 (C) 1人	(D) 札幌市、 他周辺地域の障害者 (E) 30～40人/月	4,860

(4) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	就労準備型放課後等デイサービス事業所を運営 中高生に対して就労を意識したトレーニングを実施。	(A) 通年 (B) 札幌市 (C) 5人	(D) 札幌市、他周辺地域の障害児 (E) 10～15人/月	6,100
(5) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	障害児相談支援事業所の運営 障害児の支援施設の利用に向けた相談、障害児支援利用計画案や障害児支援利用計画の作成やモニタリングを実施	(A) 通年 (B) 札幌市 (C) 1人	(D) 札幌市、他周辺地域の障害児 (E) 20～30人/月	2,703
(6) 障害者及び高齢者に対する日常生活支援に関する事業	介護保険適用外の内容でのヘルパーサービス、日常生活上のサポートを実施	(A) 通年 (B) 札幌市 (C) 3人	(D) 札幌市、他周辺地域の障害者 (E) 10～20人/月	2,440
(7) 不登校、中途退学等に関する支援事業	不登校生徒へのサポートとして随時相談を受付、対面及びオンライン学習支援などを実施 地域の企業の協力のもと、就職支援を実施 (職業体験、面接対策、就労先の紹介など)	(A) 随時 (B) 札幌市 (C) 1人	(D) 札幌市、他周辺地域の不登校、中途退学者 (E) 2～3人/月	0
(8) フードバンク活動等の生活困窮者支援に関する事業	企業や地域住民の方々から廃棄される食品等を寄贈してもらい、定期的に食品等の配布日を設け無償で提供	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 2人	(D) 札幌市、他周辺地域の生活困窮世帯 (E) 100～200人/月	161
(9) その他目的を達成するために必要な事業	実施予定なし	-	-	0

令和9年度の事業計画書

令和9年9月1日から令和10年8月31日まで

特定非営利活動法人HAKU

1 事業実施の方針

令和9年度は、障害者、生活困窮者の方々に対して、相談、就労支援、日常生活のサポート、フードバンクを利用した食料支援を実施するとともに、不登校等に悩む青少年及び親を対象とした相談、学習サポートを実施し、すべての方々が安心して暮らせるまちづくりと障害者や高齢者の生活の質の向上を図り、広く公益に寄与するため、下記事業を推進する。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

事業名 (定款に記載した事業)	具体的な事業内容	(A)当該事業の 実施予定日時 (B)当該事業の 実施予定場所 (C)従事者の 予定人数	(D)受益対象 者の範囲 (E)予定人数	事業費の 予算額 (単位:千円)
(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業	就労継続支援B型支援事業所の運営 就労継続支援B型作業所としてカフェを開設し、軽作業、食品の仕込み、接客などなど就労の訓練、面接指導、就職準備など就職サポートを実施	(A)通年 (B)札幌市 (C)4人	(D)札幌市、他周辺地域の障害者 (E)5～10人/月	18,022
(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業	通院、買い物など日常的な移動の際の同行サポートを実施	(A)通年 (B)札幌市 (C)4人	(D)札幌市、他周辺地域の障害者 (E)10～20人/月	1,545
(3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業及び特定相談支援事業	一般・特定相談支援事業所の運営 地域での自立生活のための情報提供や相談サポートを実施 障害者が地域での生活を送るために相談を受けることに加え、個々に合わせた障害福祉サービスの利用計画作成やモニタリングを実施	(A)通年 (B)札幌市 (C)1人	(D)札幌市、他周辺地域の障害者 (E)30～40人/月	5,820

(4) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業	就労準備型放課後等デイサービス事業所を運営 中高生に対して就労を意識したトレーニングを実施。	(A) 通年 (B) 札幌市 (C) 5人	(D) 札幌市、他周辺地域の障害児 (E) 10～15人/月	14,482
(5) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業	障害児相談支援事業所の運営 障害児の支援施設の利用に向けた相談、障害児支援利用計画案や障害児支援利用計画の作成やモニタリングを実施	(A) 通年 (B) 札幌市 (C) 1人	(D) 札幌市、他周辺地域の障害児 (E) 20～30人/月	7,164
(6) 障害者及び高齢者に対する日常生活支援に関する事業	介護保険適用外の内容でのヘルパーサービス、日常生活上のサポートを実施	(A) 通年 (B) 札幌市 (C) 3人	(D) 札幌市、他周辺地域の障害者 (E) 10～20人/月	2,500
(7) 不登校、中途退学等に関する支援事業	不登校生徒へのサポートとして随時相談を受付、対面及びオンライン学習支援などを実施 地域の企業の協力のもと、就職支援を実施 (職業体験、面接対策、就労先の紹介など)	(A) 随時 (B) 札幌市 (C) 1人	(D) 札幌市、他周辺地域の不登校、中途退学者 (E) 2～3人/月	0
(8) フードバンク活動等の生活困窮者支援に関する事業	企業や地域住民の方々から廃棄される食品等を寄贈してもらい、定期的に食品等の配布日を設け無償で提供	(A) 随時 (B) 法人事務所 (C) 2人	(D) 札幌市、他周辺地域の生活困窮世帯 (E) 100～200人/月	601
(9) その他目的を達成するために必要な事業	実施予定なし	-	-	0

定款変更の認証を受けた事業年度 活動予算書

令和8年9月1日から令和9年8月31日まで

特定非営利活動法人HAKU

(単位：円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
		0
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
		0
3. 受取寄附金等		
受取寄附金	0	
		0
4. 事業収益		
(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業収益	7,700,000	
(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業収益	750,000	
(3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業及び特定相談支援事業収益	4,950,000	
(4) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業収益	6,300,000	
(5) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業収益	3,000,000	
(6) 障害者及び高齢者に対する日常生活支援に関する事業収益	2,400,000	
(7) 不登校、中途退学等に関する支援事業収益	0	
(8) フードバンク活動等の生活困窮者支援に関する事業収益	0	
		25,100,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	
		0
経常収益計		25,100,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	16,950,000	
法定福利費	2,712,000	
福利厚生費	169,500	
人件費計	19,831,500	
(2) その他経費		
会議費	78,000	
旅費交通費	300,000	
利用者工賃	500,000	
通信費	200,000	
広告宣伝費	54,000	
車両燃料費	120,000	
地代家賃	1,400,000	
水道光熱費	300,000	
食材・おやつ費	570,000	
新聞図書費	40,000	
消耗品費	955,600	
その他経費計	4,517,600	
事業費計		24,349,100
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	

(2) その他経費			
会議費	1,000		
旅費交通費	24,000		
通信費	12,000		
広告宣伝費	200,000		
地代家賃	0		
水道光熱費	0		
支払手数料	180,000		
保険料	240,000		
消耗品費	12,000		
その他経費計	669,000		
管理費計		669,000	
経常費用計			25,018,100
税引前当期正味財産増減額			81,900
法人税、住民税及び事業税			70,000
当期正味財産増減額			11,900
前期繰越正味財産額			0
次期繰越正味財産額			11,900

令和9事業年度 活動予算書
 令和9年9月1日から令和10年8月31日まで

特定非営利活動法人HAKU
 (単位:円)

科目	金額	
I 経常収益		
1. 受取会費		
正会員受取会費	0	
賛助会員受取会費	0	
		0
2. 受取寄附金		
受取寄附金	0	
施設等受入評価益	0	
		0
3. 受取寄附金等		
受取寄附金	320,000	
		320,000
4. 事業収益		
(1) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく障害福祉サービス事業収益	18,480,000	
(2) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく地域生活支援事業収益	1,800,000	
(3) 障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく一般相談支援事業及び特定相談支援事業収益	5,940,000	
(4) 児童福祉法に基づく障害児通所支援事業収益	15,120,000	
(5) 児童福祉法に基づく障害児相談支援事業収益	8,160,000	
(6) 障害者及び高齢者に対する日常生活支援に関する事業収益	2,400,000	
(7) 不登校、中途退学等に関する支援事業収益	0	
(8) フードバンク活動等の生活困窮者支援に関する事業	0	51,900,000
5. その他収益		
受取利息	0	
雑収益	0	0
経常収益計		52,220,000
II 経常費用		
1. 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	35,160,000	
法定福利費	5,625,600	
福利厚生費	351,600	
人件費計	41,137,200	
(2) その他経費		
会議費	124,000	
旅費交通費	636,000	
利用者工賃	1,200,000	
通信費	360,000	
広告宣伝費	54,000	
車両燃料費	240,000	
地代家賃	3,360,000	
水道光熱費	720,000	
食材・おやつ費	1,688,000	
新聞図書費	0	
消耗品費	615,600	
その他経費計	8,997,600	
事業費計		50,134,800
2. 管理費		
(1) 人件費		
役員報酬	0	
給料手当	0	
法定福利費	0	
福利厚生費	0	
人件費計	0	

(2) その他経費			
会議費	1,000		
旅費交通費	24,000		
通信費	12,000		
広告宣伝費	24,000		
地代家賃	0		
水道光熱費	0		
支払手数料	180,000		
保険料	240,000		
消耗品費	12,000		
その他経費計	493,000		
管理費計		493,000	
経常費用計			50,627,800
税引前当期正味財産増減額			1,592,200
法人税、住民税及び事業税			0
当期正味財産増減額			1,592,200
前期繰越正味財産額			11,900
次期繰越正味財産額			1,604,100